

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 米原市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,168	4,244	611	12,023

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,762	17,859	903	762	236	22,705	基金から187百万円繰入
土地取得事業特別会計	42	42	0	0	42	105	
駐車場事業特別会計	5	5	0	0	-	-	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	16	15	0	0	14	18	
一般会計等	18,765	17,862	904	762		22,827	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	679	481	198	1,650	136	2,734	596	法適用
農業集落排水事業特別会計	258	253	5	5	134	2,424	2,007	
流域関連公共下水道事業特別会計	2,685	2,535	149	41	1,003	24,199	19,408	
米原駅東部土地区画整理事業特別会計	1,641	1,500	141	0	145	989	696	
工業団地造成事業特別会計	69	69	0	0	69	-	-	
住宅団地造成事業特別会計	159	152	7	0	-	208	6	
国民健康保険事業特別会計	3,577	3,562	15	15	156	-	-	
国民健康保険直営診療所事業特別会計	299	287	12	12	10	43	1	
介護保険事業特別会計	2,775	2,672	103	103	381	-	-	
老人保健医療事業特別会計	3,773	3,770	3	3	337	-	-	
公営企業会計等 計				1,829		30,597	22,714	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
湖北広域行政事務センター	3,316	2,890	426	426	-	3,491	915	
湖北地域消防組合	2,069	1,978	91	91	-	646	168	
長浜水道企業団	1,589	1,341	248	745	-	11,004	-	法適用
滋賀県市町村職員退職手当組合	6,735	6,215	520	520	2,508	-	-	基金から2,508百万円繰入
滋賀県自治会館管理組合	98	85	13	13	-	-	-	
滋賀県市町村職員研修センター	83	79	4	4	-	-	-	
滋賀県後期高齢者医療広域連合	834	793	41	41	-	-	-	
彦根市米原市山林組合	0	0	0	0	-	-	-	
彦根市米原市造林組合	1	1	1	1	-	-	-	
滋賀県市町村交通災害共済組合	228	222	6	6	-	-	-	
一部事務組合等 計				1,846		15,141	1,083	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人 伊吹山麓青少年育成事業団	10	232	5	22	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	22	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,517	
減債基金		2,017	
その他充当可能基金		2,677	
充当可能基金 計		6,212	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.73	6.34	△ 0.39	△ 13.05	△ 20.00	水道事業会計		278.9	
連結実質赤字比率		21.55		△ 18.05	△ 40.00	農業集落排水事業特別会計		8.4	
実質公債費比率	14.8	15.0	0.2	25.0	35.0	流域関連公共下水道事業特別会計		7.9	
将来負担比率		125.6		350.0		米原駅東部土地区画整理事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.59	0.62	0.03			工業団地造成事業特別会計		0.0	
経常収支比率	91.8	90.4	△ 1.4			住宅団地造成事業特別会計		0.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。